

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

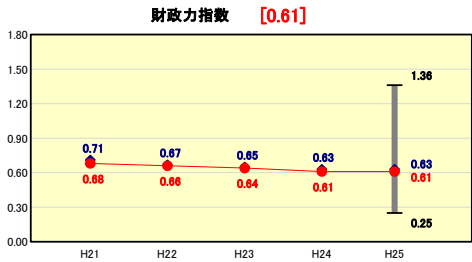
人口	31,922	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	31,775	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	90.41	km ²	-	%
歳入総額	9,814,617	千円	2.9	%
歳出総額	9,281,913	千円	-	%
実質収支	307,423	千円	-	%
標準財政規模	6,656,124	千円		
地方債現在高	7,095,336	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

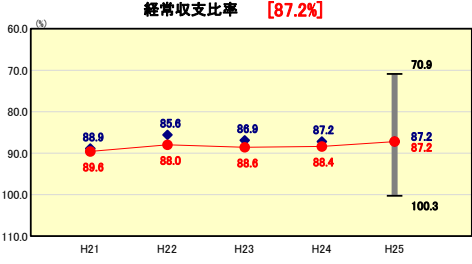
類似団体内順位 71/138 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60



財政力指数の分析概
 生産年齢人口の減少や地価下落などにより町税収入が減少傾向となっている影響で0.61と類似団体平均を0.02ポイント下回っています。そのため、人件費や公債費などの義務的経費の削減により歳出を抑制するとともに、徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努めます。

財政構造の弾力性

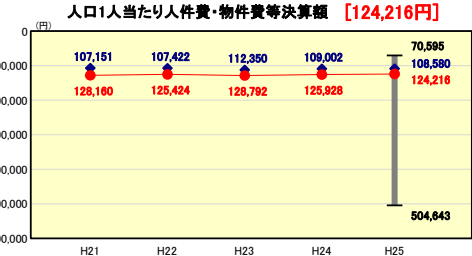
類似団体内順位 88/138 全国平均 90.2 兵庫県平均 91.6



経常収支比率の分析概
 町税、普通交付税が減少したものの、交付金や臨時財政対策債などの増加で経常一般財源は前年度並みを維持しており、また、給与減額措置や公債費の抑制に取り組んできたことにより、経常収支比率は87.2%と前年度と比較して1.2ポイント減少、類似団体平均と同率まで改善しました。引き続き人件費の抑制や、地方債発行の抑制など義務的経費の抑制に努めます。

人件費・物件費等の状況

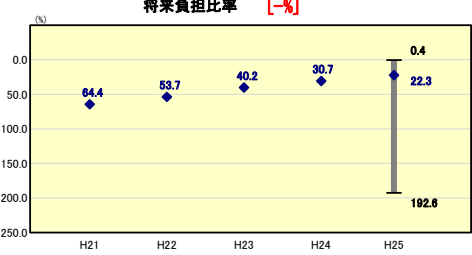
類似団体内順位 107/138 全国平均 116,268 兵庫県平均 108,579



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費では給与減額措置などに取り組みましたが、選挙の執行回数が増えたため増加しました。一方、物件費では学童保育の直営化などの影響で大きく減少したため、人件費・物件費等全体では、前年度と比較して1,712円減少しました。
 また、類似団体と比較して15,636円高くなっていますが、これまでニュータウン開発に伴う人口の増加によって、住民ニーズとしては阪神間他都市と同様のサービスが求められ、大型公共施設整備を行ったこと、また、町単独の消防本部を設置していることが要因と考えられます。

将来負担の状況

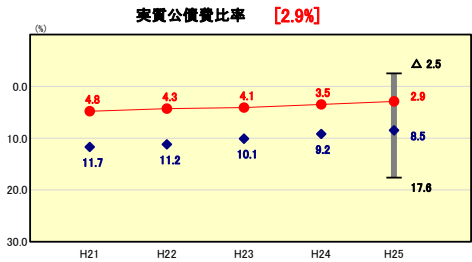
類似団体内順位 1/138 全国平均 51.0 兵庫県平均 78.8



将来負担比率の分析概
 将来負担額については、下水道事業会計の公営企業会計への繰出見込額、国崎クリーンセンターへの負担見込額が減少傾向であることから全体として比率が減少しています。
 将来負担比率は-1% (△124.0%)と類似団体平均を大きく上回っているものの、地方債残高は、過去に整備した大型公共施設の改修などの影響で、今後は増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

公債費負担の状況

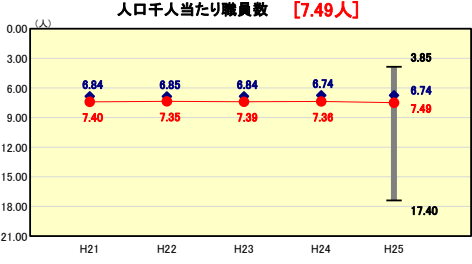
類似団体内順位 12/138 全国平均 8.6 兵庫県平均 10.3



実質公債費比率の分析概
 地方債借入金の抑制などの効果から2.9%となり、前年度の3.5%と比較して0.6ポイント改善しました。地方債の元利償還金も前年度と比較して4.4ポイント減少し、順調に減少しています。また、類似団体平均と比較して2.8ポイント低くなっており、良好な数値を示しています。
 今後は、公共施設の老朽化への対応が増大すると見込まれるため、実質公債費比率は増加傾向に転じるものと考えられますが、地方債の借入れにあたっては、各財政指標を注視し、将来に過度の負担を残さないように慎重に対応いたします。

定員管理の状況

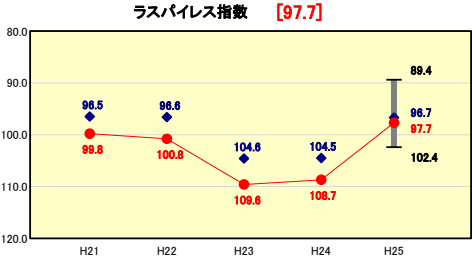
類似団体内順位 95/138 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.88



人口千人当たり職員数の分析概
 当町では人口千人当たりの職員数は、7.49人と前年度と比較して0.13ポイント増加しています。職員数は239人で前年度から3人増加しています。類似団体平均と比較して0.75ポイント高くなっていますが、町単独で消防本部を設置していることが職員数を押し上げる要因となっています。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 80/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析概
 平成25年度からの給与減額措置により、ラスパイレズ指数は97.7と前年度から11.0ポイント改善しました。
 今後においても、国との均衡を考慮しながら、職員定数適正化に努めます。